

常任委員会 Q & A

総務委員会

開会日 9月29日(火)・10月23日(金)
案件 議案4件

●椎名町駅南北自由通路新設及び駅前広場等整備に係る工事委託契約について

問 計画図に交番の記載がない。北口にある交番はどうなるのか。
答 北口交番は、自由通路にあたってしまったため、移転先については、警視庁と協議中。

区民厚生委員会

開会日 9月29日(火)・10月1日(木)
案件 議案4件・陳情1件・報告8件等

●出産育児一時金の支給についての陳情

問 外国人の妻が国保未加入で、日本人の夫が国保加入では出産育児一時金は支給できないのか。
答 妻だけでも国保加入の場合であれば支給できる。このケースは支給対象外となる。

都市整備委員会

開会日 9月30日(水)・10月2日(金)・5日(月)
案件 議案5件・陳情4件・報告5件等

●豊島区役所内にマンション部またはマンション課の早急な設置を求める陳情

問 新たな課を設置するとなると、人員配置に何か問題は起きるのか。
答 設置には、様々な分野から人員を確保する必要がある。建築部門と福祉部門の職員を入れて、ワンストップサービスを目指した人員配置をし、(仮称)マ

ンション課の設置を考えていく。

●軟弱地盤地域における地下掘削工事の回避についての陳情

問 谷端川近くの軟弱地盤でのマンション建設計画に対し、住民に不安があつての陳情だが、軟弱地盤に対する法的規制はあるのか。
答 法的規制はなく、軟弱地盤を理由に、行政側から地下掘削工事をやめさせるよう指導することはできない。

●豊島区営住宅条例(一部改正)

問 今の社会状況では、10年経っても生活が好転するかどうかは疑問。あえて、10年の定期利用制度を導入する理由は。
答 40歳未満の若年ファミリー層に対する支援が大きな目的。※本議案については、審査の過程で、定期利用の承認に関する項目を削除する旨の修正案が提出され、採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案は賛成多数で可決することとなりました。

子ども文教委員会

開会日 9月30日(水)・10月2日(金)
案件 議案1件・報告8件等

●豊島区立体育施設の指定管理者の指定について

問 利用料が近隣区に比べて高いという声もあるが。
答 豊島区は受益者負担ということでやっているが、指定管理者が努力をして利用料を下げて、利用増を図ることで経営が成り立つというような提案があれば、それを踏まえて検討していくこともできる。

特集 決算特別委員会

9月18日の本会議にて、平成20年度一般会計等の6会計決算を審査するため、18名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。

7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月21日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計は賛成多数で、従前居住者対策会計については異議なく、認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

総務費

●災害対策用「マンホールトイレ」の備蓄について

問 大規模震災におけるトイレ確保は、日本一の超過密都市である豊島区では、水・通信対策とともに特に重要。後処理のことからしても有効なマンホールトイレの備蓄状況は。
答 既に備蓄している組立式簡易式トイレに加え、すべての救援センターにマンホールトイレを3基ずつ配備することを目指し、進めている。また、区立小中学校の校舎建設時や防災機能を有する公園の整備時にも、受け皿となるマンホールを整備している。

●区税コンビニ収納対策について

問 事業の目的、特徴、件数の状況、経費見合いは。
答 納税者の利便性の向上を図るもので、納付書一枚につき30万円以下の住民税、軽自動車税の納付が可能。件数は住民税で24%、軽自動車税では63%にのぼる。このうち夜間等の閉庁時に間に納めている方が4割以上で、これを職員が対応した場合に比

べると経費的にメリットがある。

福祉費

●シルバー人材センターについて

問 高齢者の雇用を確保し、金銭だけでなく、生きがいを持つて働く、活力を持つて社会に貢献することが重要。指定管理者の導入により、区が委託している仕事と量が減ったのでは。
答 受注が落ち込み、相当の打撃を受けている。区として新たな仕事の創設に力を注ぎたい。

●保育園待機解消対策について

問 9月現在、168名もの待機児がいる。区の重要課題と認識し、具体的な手法を講ずる必要がある。認可保育園2カ所、認証保育所1カ所の計画があるが、場所はどこか。
答 地権者等と協議中。今年度改訂する保育計画の中で具体的に示す。

衛生費

●ヒブワクチンの予防接種助成について

問 細菌性髄膜炎に罹患すると25%に発達障害などの後遺症、

5%が死に至る病気。他区では予防接種を始めている。本区でも積極的な取り組みを。

問 これまで安定供給という面で不安があつたが、子どもの命を守るという観点で検討しているか。
答 がん健診について

問 受診率向上に取り組む区の姿勢に、積極的なイメージを受けない。対策は。
答 受診率向上に向けた取り組みを行った結果、今年4月から9月までで昨年の2倍の申込みを受けている。

都市整備費

●コミュニティバス導入計画について

問 公共交通不便地域では、狭い道路の通行を考えなくてはならない。よって、使用する車両は、マイクローバス型が相応しいのか疑問であるが。
答 「豊島区地域公共交通会議」において、住宅街を通るルートにおいて、必要性を述べる意見があり、狭い地域へ入つての通行を検討していくこととなる。今後、ワンボックス型車両での通行や効果を検討していく。

●池袋LRT(次世代型路面電車)整備構想について

問 LRT構想は、現時点で方向性が変わっていくことはあるのか。また、その実現性はあるのか。
答 調査していく過程で、実現に向かつて乗り越えるべき大きな課題があることがわかった。今後は、LRTに拘ることなく池袋副都心の交通のあり方を策定していくが、LRT実現化は、大きな目標であることに変わりはない。

文化商工費

●豊島区内共通商品券について

問 今年度10%のプレミアア付き区内共通商品券を区の助成で行つたが、今後も続けるのか。
答 大変好評で完売した。平成11年度からの事業だが、今年度は金額や取扱店を増やしたことで対応が不十分なところもあつた。今後も検討し、継続していきたい。

●公衆浴場の支援について

問 公衆浴場が減少している現状があるが、その支援のひとつとしての新規事業のスポーツリフレッシュ入浴券事業とは。
答 世代を超えた地域コミュニティの場である公衆浴場の新しい利用者を増やすため、スポーツをした子どもたちを中心に風呂を利用してもらい、公衆浴場に入るきっかけをつくる事業。

教育費

●英語教育について

問 小学生のときは聞く・話すなど楽しく英語を学んでいたのが、中学生になると読み・書きの学習へシフトしていくが、小学生の楽しい英語活動から中学生の勉強としての英語学習への連携は。
答 小学校のカリキュラムづくりには中学校の英語科の教員も参画し、連携を深めている。

●豊島スクールスタッフ事業について

問 学校教育における地域外部人材の活用について、豊島スクールスタッフ事業というのは。
答 様々な経験・技能・資格・特技を有する地域の方々を学校等の講師に招いて、子どもの学習に生かすというもの。

平成20年度決算額		
歳入		歳出
965億98万4,226円	一般会計	918億1,528万3,701円
285億794万6,099円	国民健康保険事業会計	266億1,028万2,563円
24億2,364万8,758円	老人保健医療会計	22億2,637万4,628円
44億7,525万4,402円	後期高齢者医療事業会計	41億8,775万1,657円
144億2,577万8,609円	介護保険事業会計	138億6,926万4,359円
5,923万8,350円	従前居住者対策会計	236万8,800円

委員名簿

委員長 副委員長

- ◎此島 澄子 (公明党)
- 竹下ひろみ (自民党豊島区議団)
- 原田まさひろ (民主・区民)
- 永野 裕子 (民主・区民)
- 日野 克彰 (豊島無所属)
- 中田 兵衛 (民主・区民)
- 西山 陽介 (公明党)
- 辻 薫 (公明党)
- 森 とおる (日本共産党)
- 小林 俊史 (民主・区民)
- 島村 高彦 (公明党)
- 河原 弘明 (自民党豊島区議団)
- 堀 宏道 (自民党豊島区議団)
- 渡辺くみ子 (日本共産党)
- 山口 菊子 (民主・区民)
- 里中 郁男 (自民党豊島区議団)
- 小峰 博 (自民党豊島区議団)
- 垣内 信行 (日本共産党)

平成20年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表明(要旨)

自民党豊島区議団

20年度一般会計及び5特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。20年度決算は、歳入環境の改善とこれまでの構造改革による歳出抑制の徹底がされ、長年の懸案であった負の遺産の解消がすすむ等、区財政が健全化に向け着実に前進したことを示し、将来の豊島区の発展を目指した、積極的な予算であったといえる。

民主・区民

平成20年度一般会計及び5特別会計決算の認定に賛成する。20年度決算は、単年度収支、実質単年度収支ともにマイナスであるが、土地開発公社分割償還金の繰上償還を行うために財政調整基金を取り崩したことが主な原因であり、言わば負の遺産の解消に着手した結果であると理解している。

公明党

平成20年度一般会計並びに5特別会計歳入歳出決算の認定に賛成の立場から意見を述べる。土地開発公社への繰上償還は、将来負担の軽減が目的と理解。早期返済による利息軽減分を区民サービス水準の維持に。執行率の低かった事業については、厳しい経済状況においては一層綿密な取り組みにより執行率向上を図りたい。

日本共産党

08年度決算に対し、「区民生活に根ざした財政運営を行ったか」「切実な区民需要にこたえ、区民サービスを向上させたか」「無駄な開発、浪費を進めていないか」の観点で審査を行った。区は、29億円もの黒字を出しながら、財政難を口実にした福祉関係費8億円の復活は、わずか1億2千万円強でしかない。土地開発公社未収金の借金返済に43億円を前倒した。さらに財政調整基金の積立は60億円となった。このように、借金返済と基金積立を優先する財政運営は認められない。

豊島無所属

一般会計分の認定に反対し、5特別会計分の認定に賛成する。今審査では、従来からの視点に加え、各事業が必要か否か、行政が担うべきか否か、手段が適切か否か、といった「事業仕分け」の観点からも検討を行った。新政権下の国の行政については、このような観点から大きく見直されている。今後の豊島区のお金の使い方・事業のあり方・行政経営を考える上でこの視点が非常に重要である。以下、反対理由も含め、3点指摘する。

款別に意見を述べると、総務費では、西部スポーツセンターは、住民の声が十分反映されるよう、特段の配慮を望む。福祉費・衛生費では、民間活力による適合高齢者専用賃貸住宅の確保を、私立幼稚園を活用した待機児対策や子育て負担の軽減施策の推進を。清掃環境費では、グリーンとしま再生について、継続した取り組みを期待する。文化商工費・教育費では、「トキワ荘のヒーローたち」を豊島区のブランドアップと街興しの資源として有効活用を。また、子どもの学力向上に向け、教員の教育力・資質向上のための研修や指導等の強化を望む。

今後の財政運営に当たっては、さらなる経費削減や事務事業の見直し、早期の負の遺産の解消に努めること。また、将来に向けた戦略的な施策の展開は、効果的に成果を生み出す施策に重点を絞り、堅実な財政運営を今後も継続することを要望する。

以下、款別に意見を述べる。総務費では、休日、夜間窓口業務の拡充と、「ホスピタリティあふれる接客」をキーワードにした新庁舎整備に期待。福祉費では、施設提供型保育ママ事業実施を高く評価する。老老介護の解消策として小規模多機能型施設の早急な整備を。衛生費では、細菌性髄膜炎予防に有効なヒブワクチン接種と新型インフルエンザの予防接種にも公費助成の早期検討を。土木費では、コミュニティバス導入計画は、区内全域をカバーでき、財政上、区民ニーズに適合する点からもコミュニティタクシー導入での見直し検討を。教育費では、食物アレルギー児童に対する学校現場でのエビペン代理注射の具体的取り組みを早急に。

今後も引き続き徹底した行財政改革に取り組み、財政の健全化をさらに推進していくことを要望する。

①各事業の手段・方法が適切か否か、見直すべき。各自自治体の事業仕分けでは、特に普及啓発事業やPR事業に関し、この観点からの議論がなされている。男女共同参画関連の啓発事業や食の安全推進事業等、この観点からの見直しが必要。

②そもそも行政がやるべきか否か、様々な事業に関して見直すべき。クラシックバレエとの出会いや国民健康保険の健康づくり教室等、本来は希望者が自ら行うべきもの。特定少数のために行行政がお金をかけるのは疑問。

③今の仕組みが合理的か否か、様々なあり方を見直すべき。みらい文化財団の資産のあり方等に関し、「埋蔵金」ではないかと指摘したが、これが発生しやすい構造であることは間違いないと考える。